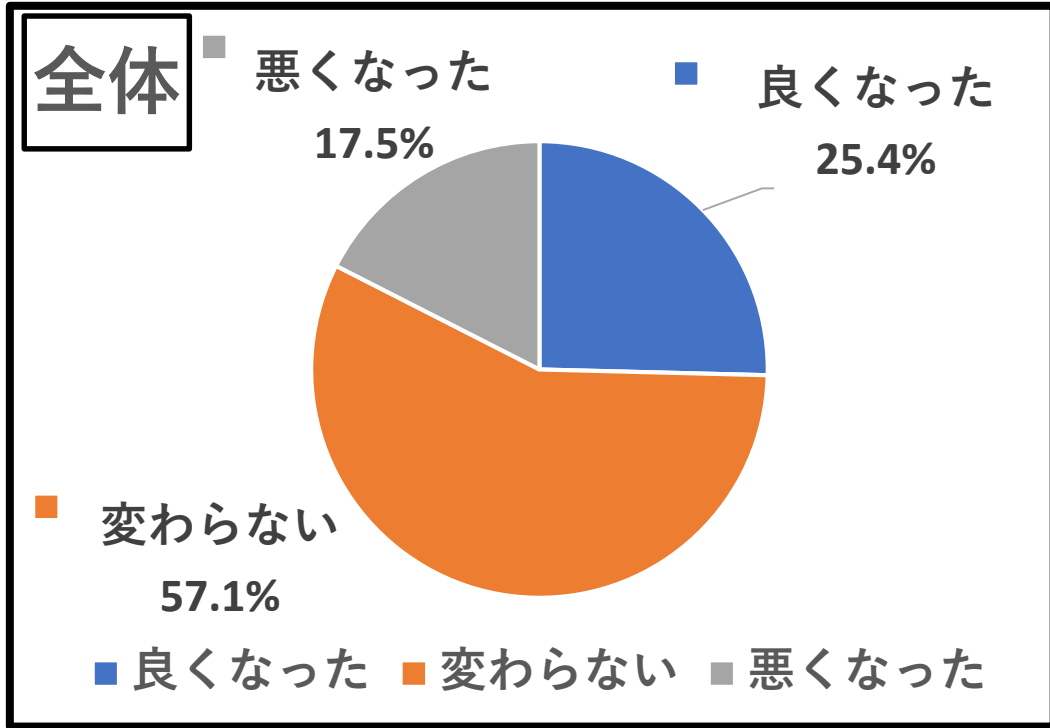


# 1 業況判断(DI)について

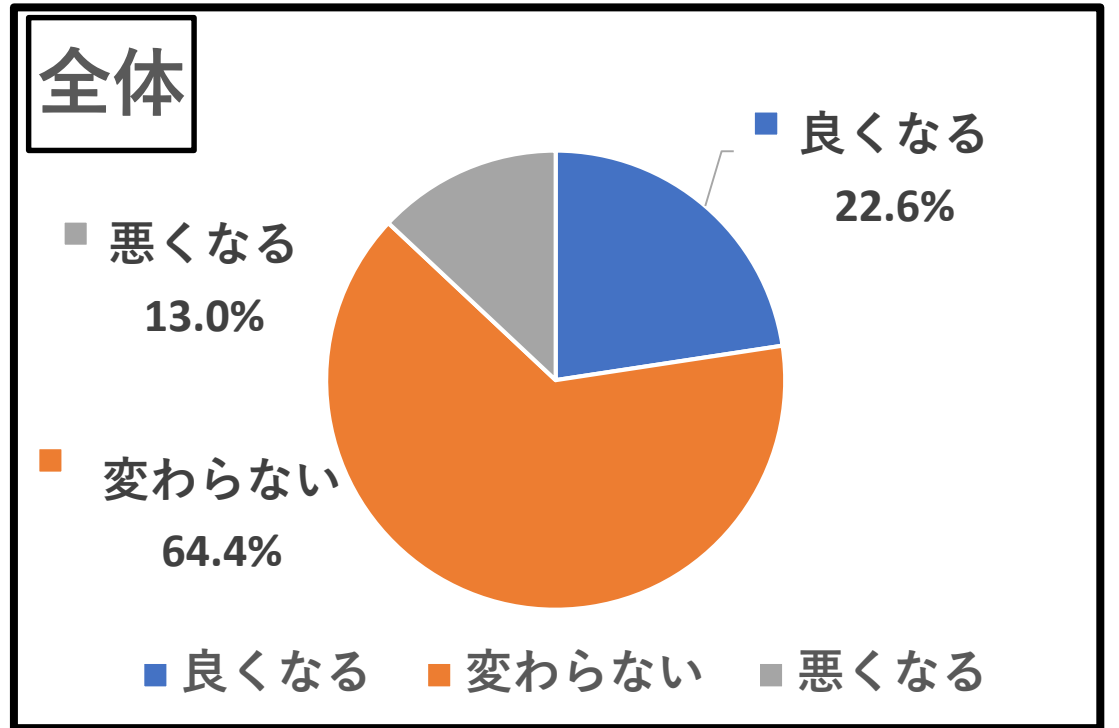
## ①R5.2と比べた業況の現状



▲業況DI (「良くなった」の割合－「悪くなった」の割合)

全体		7.9ポイント (前回比 25.6 P増)
産業別	製造業	8.8ポイント (前回比 28.5 P増)
	非製造業	7.2ポイント (前回比 23.0 P増)
規模別	大企業	▲8.4ポイント (前回比 21.0 P増)
	中小企業・小規模事業所	9.0ポイント (前回比 25.3 P増)

## ② 約3カ月後の見通し

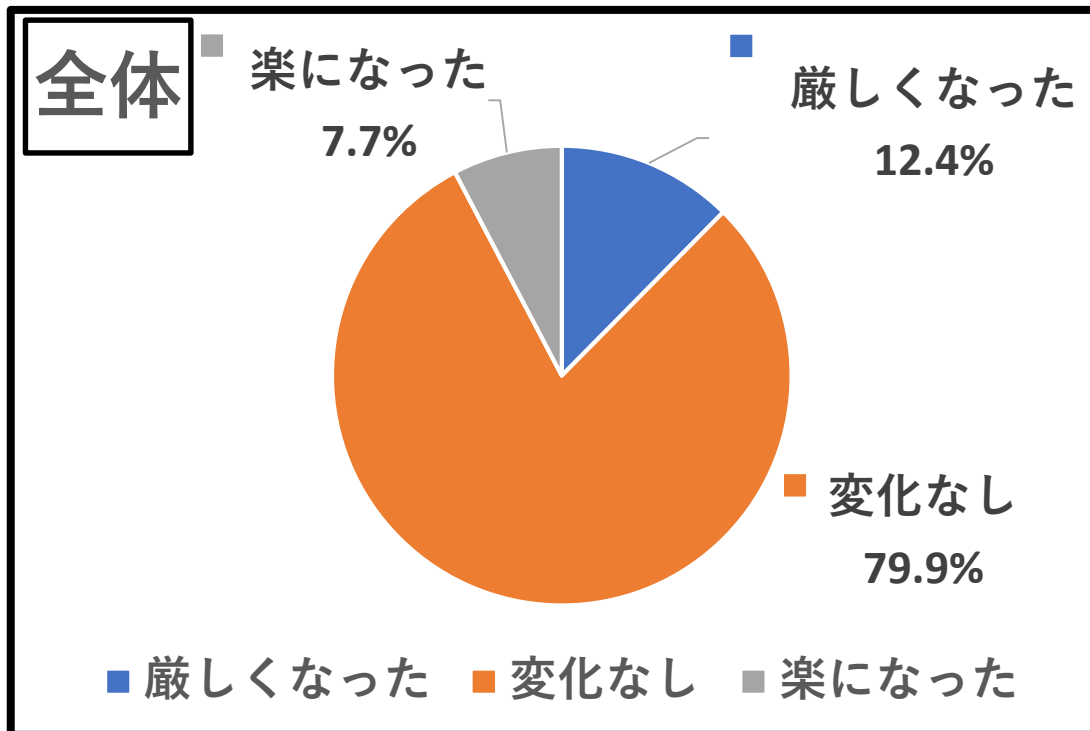


▲先行きDI (「良くなる」の割合－「悪くなる」の割合)

全体		9.6ポイント (前回比 5.8 P増)
産業別	製造業	11.2ポイント (前回比 5.9 P増)
	非製造業	8.2ポイント (前回比 5.7 P増)
規模別	大企業	8.4ポイント (前回比 2.6 P増)
	中小企業・小規模事業所	9.7ポイント (前回比 6.2 P増)

# 2 資金繰りについて

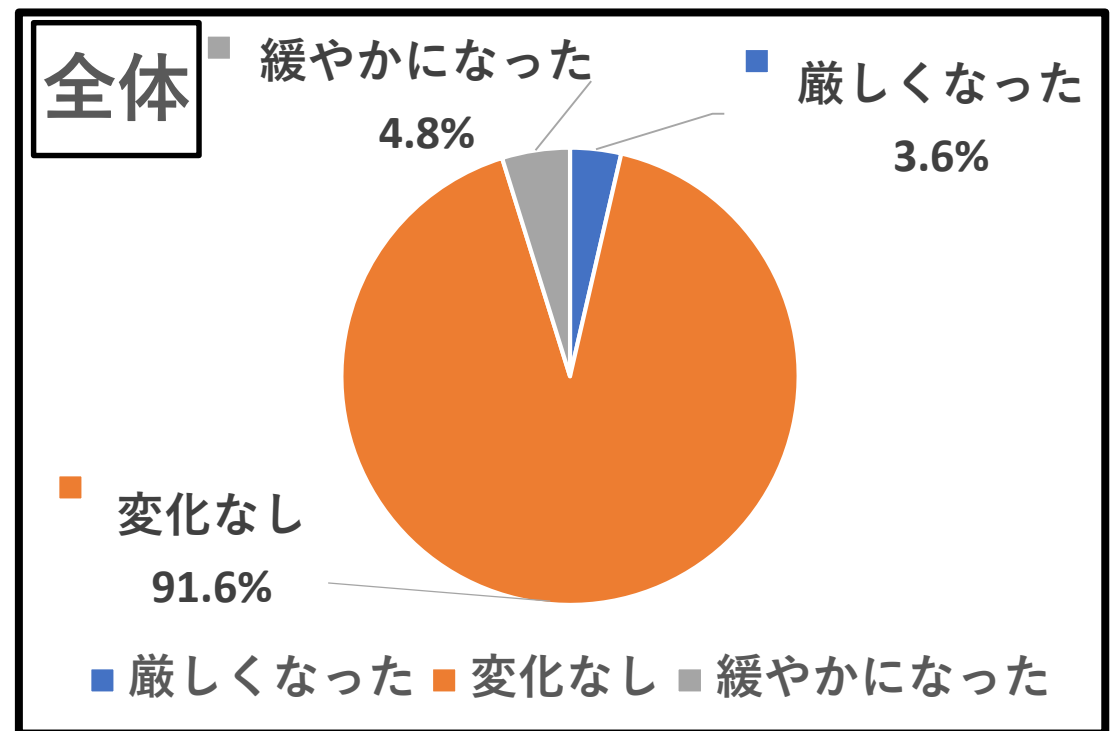
## ①R5.2と比べた資金繰り状況



資金繰り	割合	(前回)
楽になった	7.7%	4.7%
厳しくなった	12.4%	20.3%
変化なし	79.9%	75.0%

業種	資金繰り	割合	(前回)
製造業	楽になった	13.9%	9.0%
	厳しくなった	16.7%	23.9%
	変化なし	69.4%	67.2%
非製造業	楽になった	3.1%	1.2%
	厳しくなった	9.3%	17.3%
	変化なし	87.6%	81.5%

## ②R5.2と比べた金融機関の貸出態度

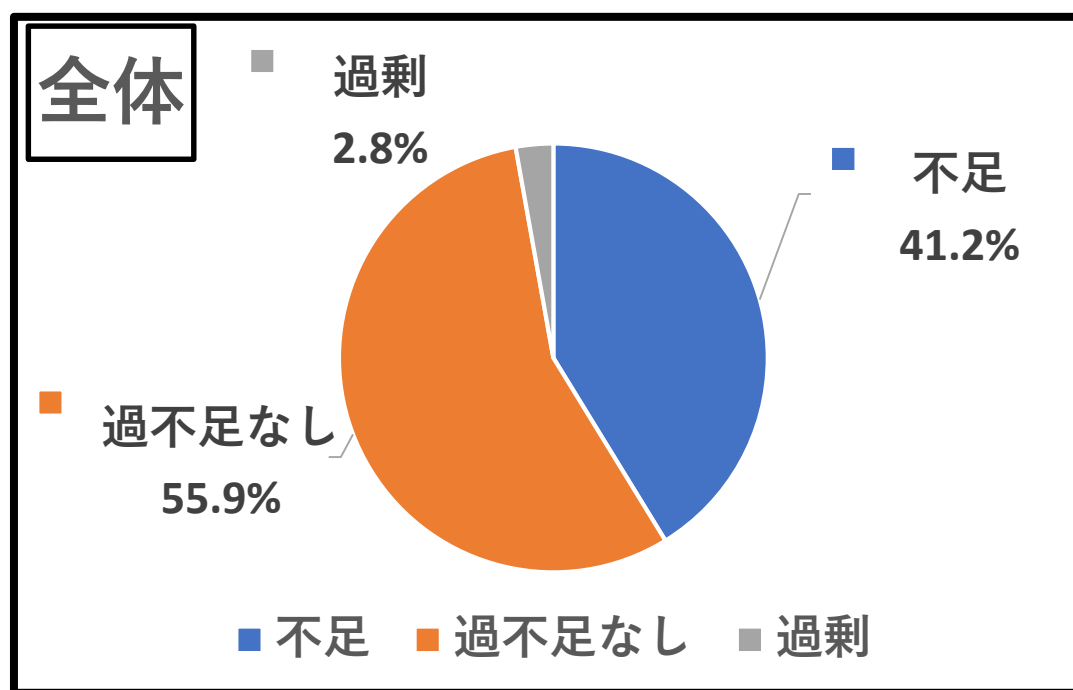


貸出態度	割合	(前回)
緩やかになった	4.8%	4.2%
厳しくなった	3.6%	7.7%
変化なし	91.5%	88.1%

業種	貸出態度	割合	(前回)
製造業	緩やかになった	8.7%	6.3%
	厳しくなった	4.3%	9.4%
	変化なし	87.0%	84.4%
非製造業	緩やかになった	2.1%	2.5%
	厳しくなった	3.1%	6.3%
	変化なし	94.8%	91.1%

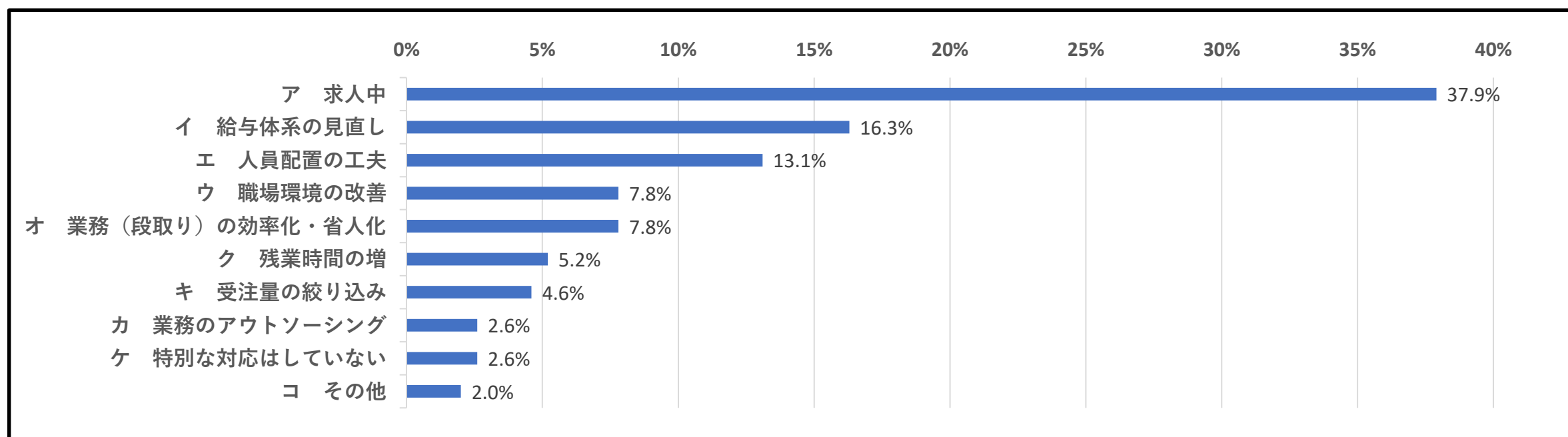
### 3 従業員の過不足について

①現時点(5月)の従業員の過不足はいかがですか。



業種	状況	割合
製造業	不足	40.0%
	過不足なし	53.8%
	過剰	6.3%
非製造業	不足	42.3%
	過不足なし	57.7%
	過剰	0.0%

② ①で不足を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

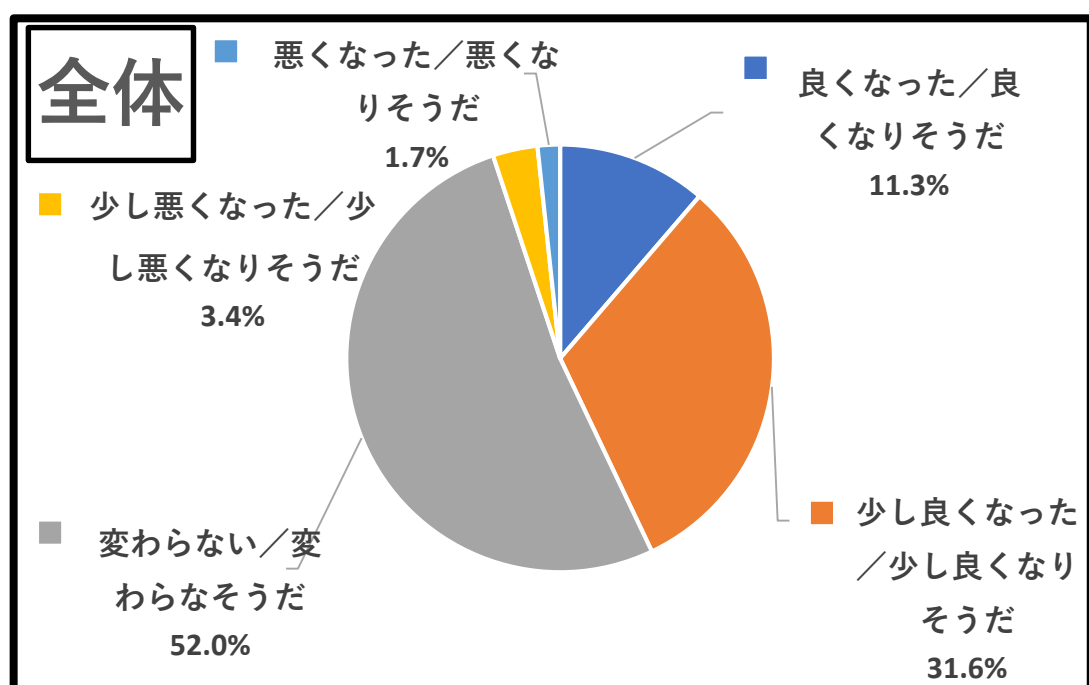


業種	対応策	割合
製造業	求人中	36.5%
	給与体系の見直し	14.9%
	人員配置の工夫	13.5%
	業務（段取り）の効率化・省人化	9.5%
	残業時間の増	9.5%
	職場環境の改善	6.8%
	業務のアウトソーシング	4.1%
	受注量の絞り込み	4.1%
	その他	1.4%
	特別な対応はしていない	0.0%

業種	対応策	割合
非製造業	求人中	39.2%
	給与体系の見直し	17.7%
	人員配置の工夫	12.7%
	職場環境の改善	8.9%
	業務（段取り）の効率化・省人化	6.3%
	受注量の絞り込み	5.1%
	特別な対応はしていない	5.1%
	その他	2.5%
	業務のアウトソーシング	1.3%
	残業時間の増	1.3%

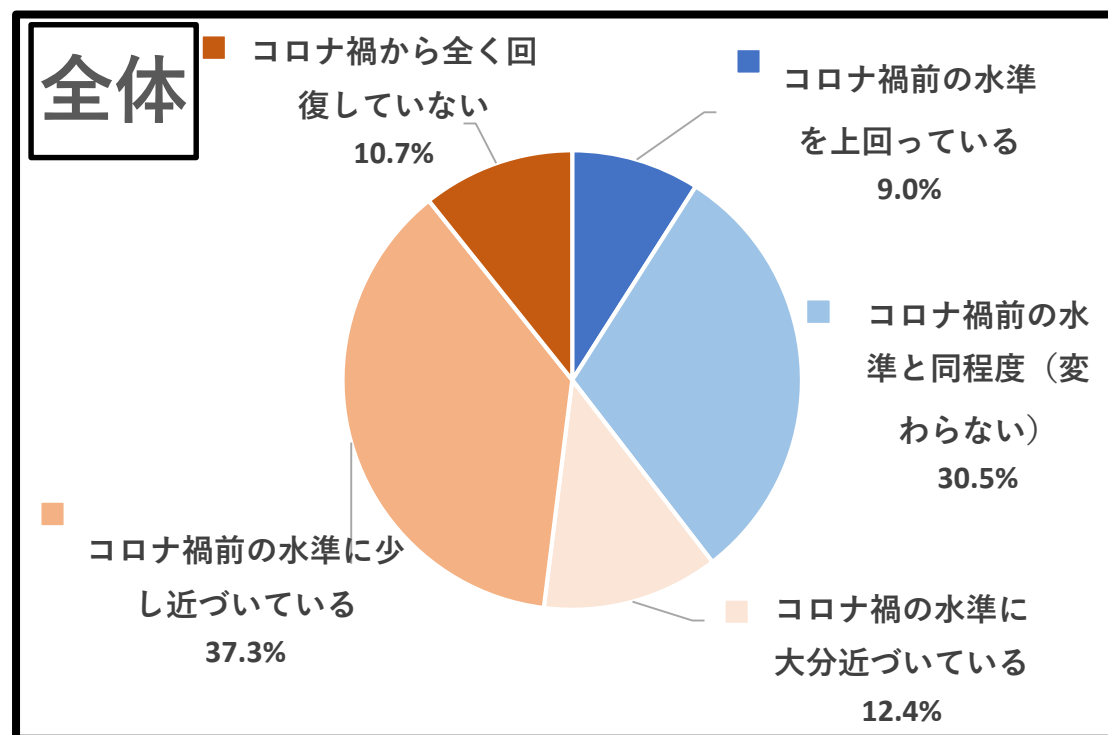
### 4 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行しましたが、経営への影響はいかがですか。



業種	影響	割合
製造業	良くなった／良くなりそう	6.3%
	少し良くなった／少し良くなりそう	27.5%
	変わらない／変わらないそう	57.5%
	少し悪くなった／少し悪くなりそう	6.3%
	悪くなった／悪くなりそう	2.5%
非製造業	良くなった／良くなりそう	15.5%
	少し良くなった／少し良くなりそう	35.1%
	変わらない／変わらないそう	47.4%
	少し悪くなった／少し悪くなりそう	1.0%
	悪くなった／悪くなりそう	1.0%

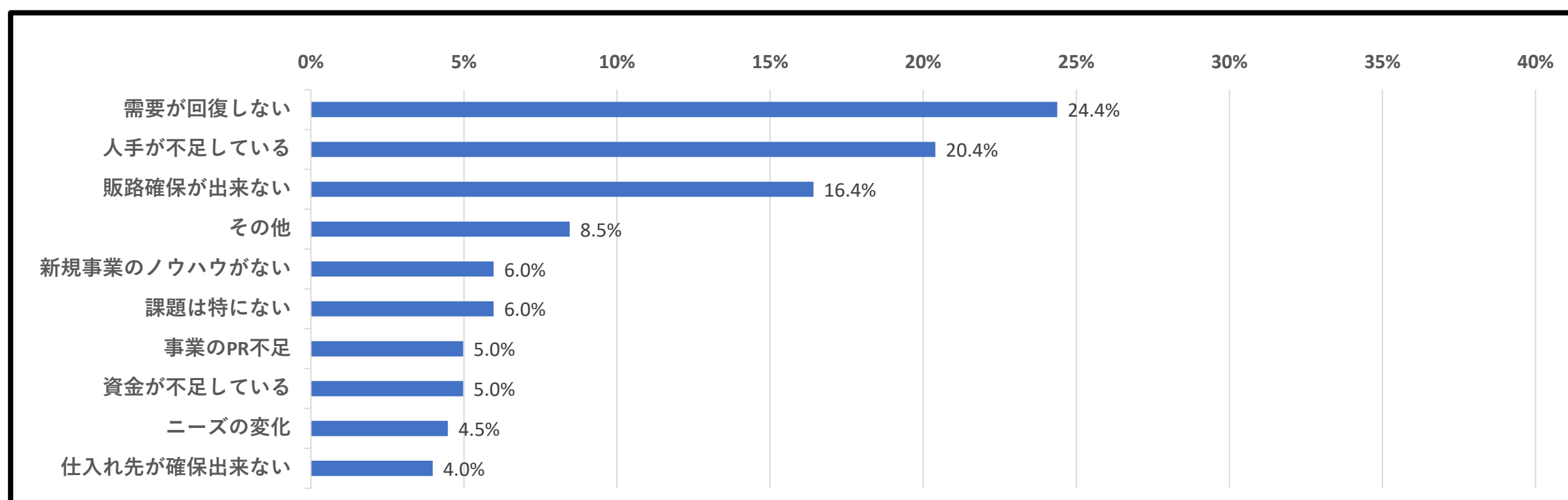
②コロナ禍前(2019年)と比べて、現時点(令和5年5月)の経営の状況はいかがですか。



業種	回復状況	割合
製造業	コロナ禍前の水準を上回っている	16.3%
	コロナ禍前の水準と同程度(変わらない)	22.5%
	コロナ禍の水準に大分近づいている	12.5%
	コロナ禍前の水準に少し近づいている	36.3%
	コロナ禍から全く回復していない	12.5%
非製造業	コロナ禍前の水準を上回っている	3.1%
	コロナ禍前の水準と同程度(変わらない)	37.1%
	コロナ禍の水準に大分近づいている	12.4%
	コロナ禍前の水準に少し近づいている	38.1%
	コロナ禍から全く回復していない	9.3%

③ ②で「コロナ禍前の水準に大分近づいている」、「コロナ禍前の水準に少し近づいている」、「コロナ禍から全く回復していない」を選択した方に伺います。

業況悪化からの回復に向けた課題について教えてください。(複数回答可)

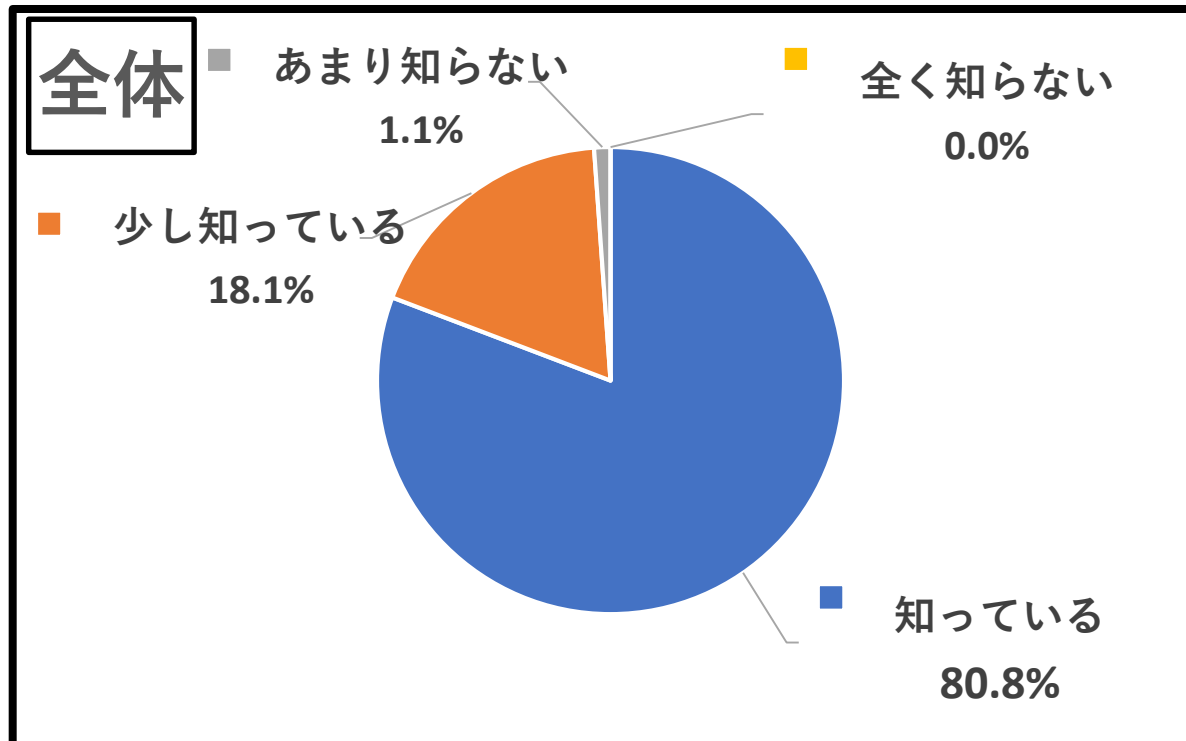


業種	課題	割合
製造業	需要が回復しない	23.4%
	販路確保ができない	20.2%
	人手が不足している	19.1%
	新規事業のノウハウがない	8.5%
	その他	8.5%
	仕入れ先が確保できない	5.3%
	課題は特にない	5.3%
	事業のPR不足	4.3%
	ニーズの変化	3.2%
	資金が不足している	2.1%

業種	課題	割合
非製造業	需要が回復しない	25.2%
	人手が不足している	21.5%
	販路確保が出来ない	13.1%
	その他	8.4%
	資金が不足している	7.5%
	課題は特にない	6.5%
	ニーズの変化	5.6%
	事業のPR不足	5.6%
	新規事業のノウハウがない	3.7%
	仕入れ先が確保出来ない	2.8%

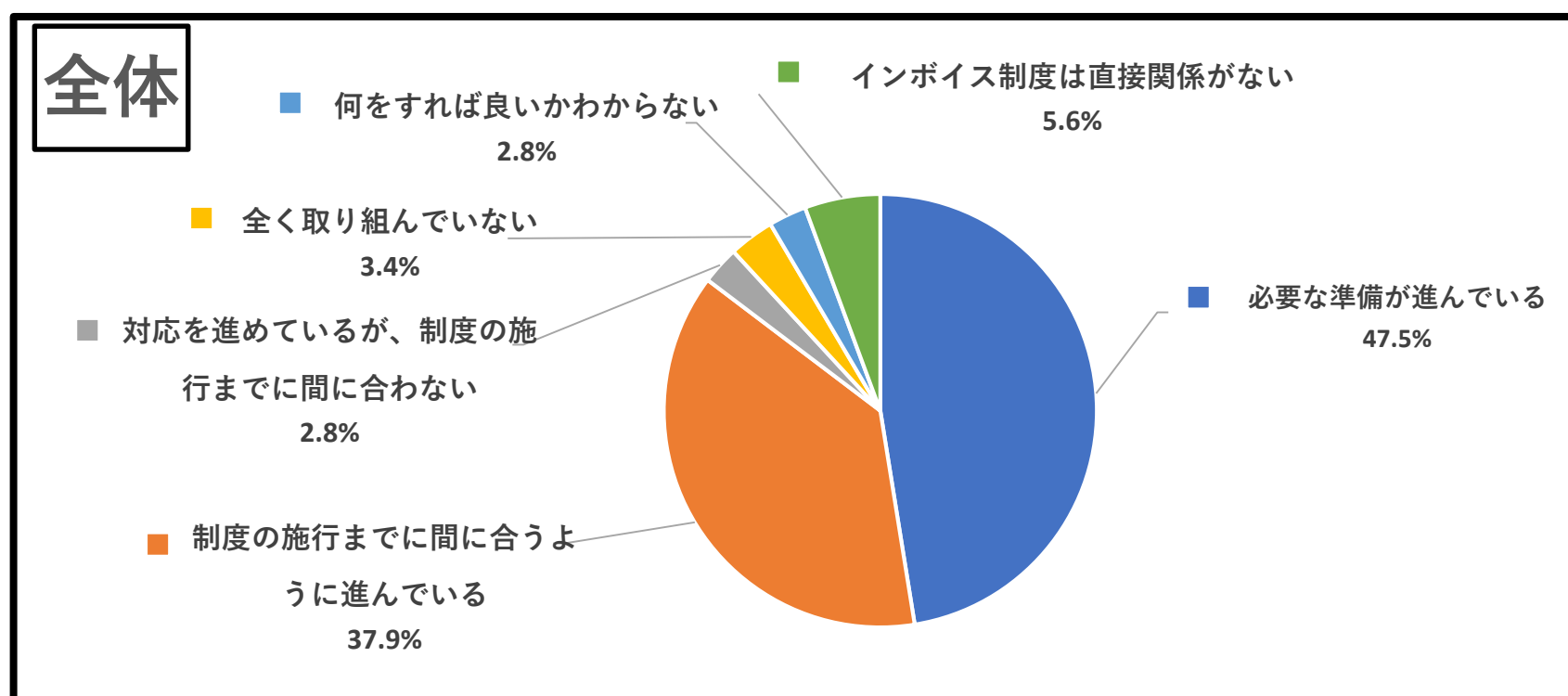
# 5 インボイス制度について

① 令和5年10月1日から施行されるインボイス(適格請求書)制度についてご存じですか。



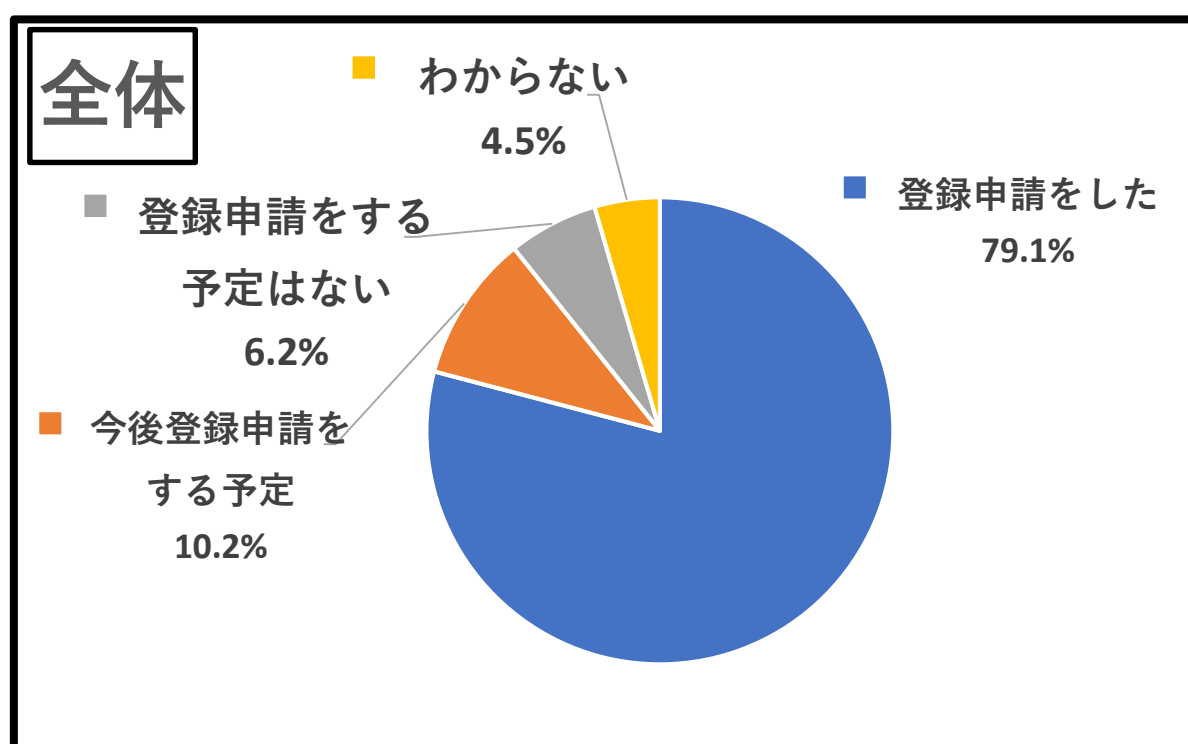
製造業	知っている	81.3%
	少し知っている	18.8%
	あまり知らない	0.0%
	全く知らない	0.0%
非製造業	知っている	80.4%
	少し知っている	17.5%
	あまり知らない	2.1%
	全く知らない	0.0%

② インボイス(適格請求書)制度への対応はどの程度進んでいますか。



製造業	必要な準備が進んでいる	48.8%	非製造業	必要な準備が進んでいる	46.4%
	制度の施行までに間に合うように進んでいる	47.5%		制度の施行までに間に合うように進んでいる	29.9%
	対応を進めているが、制度の施行までに間に合わない	1.3%		対応を進めているが、制度の施行までに間に合わない	4.1%
	全く取り組んでいない	0.0%		全く取り組んでいない	6.2%
	何をすれば良いかわからない	2.5%		何をすれば良いかわからない	3.1%
	インボイス制度は直接関係がない	0.0%		インボイス制度は直接関係がない	10.3%

③ 適格請求書発行事業者の登録申請をしましたか。



製造業	登録申請をした	90.0%
	今後登録申請をする予定	8.8%
	登録申請をする予定はない	1.3%
	わからない	0.0%
非製造業	登録申請をした	70.1%
	今後登録申請をする予定	11.3%
	登録申請をする予定はない	10.3%
	わからない	8.2%

## 6 調査結果のまとめ

### (1) 業況判断DI

全体では7.9（前回▲17.7）となり、前回から25.6ポイント増加している。業種別では、製造業で28.5ポイント、非製造業で23.0ポイント増加するなど、前回と比較し、大幅に増加した。また、先行きは全体9.6（前回3.8）、製造業11.2（前回5.3）、非製造業8.2（前回2.5）となっており、エネルギーコスト・原材料価格高騰の影響は依然続いているものの、新型コロナウイルスの5類移行などの要因もあり、業況は持ち直しつつある。

### (2) 資金繰り

資金繰りの状況及び金融機関の貸し出し態度は前回に比べ大きな変化はなかったが、エネルギーコスト・原材料価格高騰の長期化に伴い、事業者の収益状況の更なる悪化が懸念される。引き続き、金融機関の伴走支援の下、既存債務の借換を含めた返済負担の軽減、各種経営改善に向けた取組等が重要となる。

### (3) 従業員の過不足について

現時点（R5.5）の従業員の過不足については、「不足」が41.2%（前回37.3%）、「過剰」が2.8%（前回2.5%）となっている。「不足」が製造業で40.0%（前回40.8%）、非製造業でも42.3%（前回34.1%）と、依然として事業者の人手不足が解消されておらず、特に非製造業で人手不足が進行している様子が見える。

### (4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

新型コロナウイルスの5類移行による経営への影響については、「変わらない／変わらなそうだ」が52.0%と、経営に及ぼす影響はないという回答が過半数を占めた。一方で、「良くなった／良くなりそうだ」が11.3%、「少し良くなった／少し良くなりそうだ」が31.6%と、5類移行が経営に対して好影響を与えている傾向がある。

コロナ禍前（2019年）と比べた現時点（R5.5）の経営状況については、「コロナ禍前の水準を上回っている」（9.0%）、「コロナ禍前の水準と同程度」（30.5%）と回答した企業の4割はコロナ禍の影響から脱している。一方で、「コロナ禍前の水準に大分近づいている」（12.4%）、「コロナ禍前の水準に少し近づいている」（37.3%）と業況悪化からの回復途上の企業が5割をしめた。また、「コロナ禍から全く回復していない」（10.7%）と業況悪化からの回復に向っていない企業も一部見られる。

業況悪化からの回復に向けた課題については、「需要が回復しない」（24.4%）、「人手が不足している」（20.4%）、「販路確保ができない」（16.4%）、「新規事業のノウハウがない」（6.0%）、「事業のPR不足」（5.0%）、「資金が不足している」（5.0%）、「ニーズの変化」（4.5%）、「仕入れ先が確保できない」（4.0%）などとなっている。

コロナ禍は5類移行により一つの区切りを迎えたものの、依然として回復途上の企業が多い状況が見える。課題として「回復しない需要」や「販路確保」が多く挙げられ、コロナ禍により事業環境が大きく変わったことが見受けられる。

### (5) インボイス制度について

令和5年10月から施行されるインボイス制度について、「知っている」が80.8%、「少し知っている」が18.1%であり、回答した企業のほとんどが知っているという結果となった。

インボイス制度への対応状況については、「必要な準備が進んでいる」が47.5%、「制度の施行までに間に合うように進んでいる」が37.9%と8割以上の企業が制度開始に向けて必要な準備を進めている状況が見える。一方で、「全く取り組んでいない」が3.4%、「何をすれば良いかわからない」が2.8%となっており、一部企業で準備に取りかかれていない状況が見られる。

適格請求書発行事業者の登録状況については、「登録申請をした」が79.1%、「今後登録申請をする予定」が10.2%、「登録申請をする予定はない」が6.2%となっている。

制度開始を間近に控え、制度の認知度が高いことが分かった。制度開始に伴う混乱を避けるため、引き続き国や自治体、関係団体等による普及啓発や、きめ細やかな支援が重要となる。